

両立支援対策セミナーを開催しました!

広島労働局（局長 落合淳一）では、10月を「仕事と家庭の両立 in ひろしま」と定め、仕事と家庭の両立に関する周知・啓発を行っており、月間の主要行事として、今年度は去る平成20年10月16日（木）に広島市、17日（金）に福山市で、広島県等との共催により「両立支援対策セミナー」を開催しました。

両日とも、講師に日本経済新聞社 論説委員兼編集員の岩田三代（いわた みよ）さんをお迎えし、「経営戦略としての両立支援策」と題して、企業に求められる仕事と家庭の両立支援策の必要性等について、ワークライフバランスの視点を踏まえたお話を頂きました。県内企業の人事労務担当者ほか参加された方々は、先進企業の事例に、熱心に聴き入っておられました。

概要

歯止めの掛からない少子化について、その大きな要因の一つは「子育てしながらの就業が難しい」ことである。子供が生まれない社会は将来的な消費者及び労働者の減少に繋がることから、真剣に解決に取り組む必要がある。

取り組むにあたっては、仕事と家庭の両立からもう一つ広い概念である全ての労働者が仕事とプライベートを大事にしながら生活できるバランスをとること、すなわち、ワークライフバランスへの展開が必要である。

両立支援のキーワードのひとつに「ダイバーシティ」の考え方がある。今後の経済社会で企業が生き残るためには企画力、アイデアが重要となるため、性別、年齢、価値観、ライフスタイル等が多様な人材を活用していくというものである。

また、ワークライフバランスを進めるには、男性も含めた労働時間の削減の実現が必要である。「労働時間」と「男性の働き方」の二つが、ワークライフバランスを進める上での大課題となるが、それには企業も変わることが必要。トップの意識改革と決断がワークライフバランス実現の鍵であり、併せて管理職の意識改革も必要である。

また、両立支援は優秀な人材を引きとめ、労働生産性の向上につながる。従業員一人当たりの経常利益が最も高いのは、人材育成と両立支援の両方を重視している企業であり、女性活用と両立支援は両輪であり、実は企業の業績にとっても非常に重要な戦略である。

企業の最終的な財産は人である。仕事もプライベートも生活も大切にできない企業は淘汰されていく。昨今の厳しい経済状況にあっても、この流れは変わらない。多様な人材が生き活きと働く、生産性の高い職場を目指すことがこれからの企業の経営戦略として欠かせない。

これからは企業や社会のサステナビリティ(持続可能性)が必要。子供が生まれない社会を作ったのでは持続可能性も絶たれる。子どもを産んで育てながら働くのが普通である社会に変えていくことが必要。その大きな鍵を握っているのが企業であり、経営戦略である。

講演の詳細は、こちら→「[経営戦略としての両立支援策](#)」

日本経済新聞社論説委員兼編集員 岩田三代 氏

また、セミナーでは、女性の活用や仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む県内企業の功績を讃える平成20年度「均等・両立推進企業表彰」表彰式を行ったほか、仕事と育児の両立支援のための具体的な計画となる次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定方法等について当局担当者からの説明を行いました。

説明では、地方公共団体が実施する建設工事入札参加資格審査などでの「一般事業主行動計画」の策定・届出のメリットについてもご紹介しました。